

◇最近の草加市内 道路河川整備◇

遊歩道整備工事 一級河川伝右川 / 草加市学園町地内 H29年7月完成

③着工前



④完成



自転車レーン整備工事 一般県道草加八潮三郷線 / 草加市中央2丁目地内 H29年8月完成

③着工前



④完成



©KOMEITO

埼玉県議会議員【草加市選出】

県議会ニュース

県政に関するご意見
ご要望をお寄せ下さい。
TEL048-822-9606
FAX048-822-9408

がもう徳明

2018. 冬号

草加市新里町 1422 番地
☎ 048-929-2366

公明党埼玉県議団ホームページ
www.komei-saitama.com

GAMOU NORIAKI REPORT SAITAMA SOKA

県民の希望を実現する 県政を目指して!



南1区草加市 県議会議員 **蒲生 徳明**

県民の皆さま、そして地元草加市民の皆さま。日頃より私 蒲生 徳明の県政活動にご理解とご協力を賜わり心より感謝を申し上げます。今回の県政報告は、昨年4月の新年度スタートから年末までの議会活動や視察活動など、活動の一端をご報告させていただきます。

私のもとには日々様々な要望やご相談が寄せられます。一つ一つの声を大切に議会活動を通し、県民の皆さまの希望を実現できる自分でありたいと日々決意をしております。今後とも皆さまのご指導ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

【昨年の主な活動から4月～年末まで】

発達障害総合支援センターを視察 2017年4月14日

公明党県議団で、県立小児医療センターと同センター内にある発達障害総合支援センターを視察しました。小児医療センターは発達障害支援の県拠点をつくるべきとの公明党議員団の提案を受けて設置され、1月から業務を開始しています。



小児医療センター新病院を視察 2017年4月14日

引き続き、小児医療センター新病院を視察しました。同センターは隣接するさいたま赤十字病院と渡り廊下で接続し、総合周産期母子医療センターの役割も担います。又、小児救命救急医療センターとして24時間体制で、小児がんの拠点病院にも位置付けられています。



静岡県事業引継ぎ支援センターを訪問 2017年6月13日

県議団で静岡県事業引継ぎ支援センターを訪問。同センターは、県の事業承継支援のプラットフォームとして地域内のあらゆる関係団体と連携し、より大きく、より細かな網の目ネットワークで事業承継問題の解決に総合的に当たっています。



平成29年6月定例会 (6月19日開会～7月7日閉会)

農業大学校と熊谷スポーツ文化公園を視察 2017年7月10日

熊谷市内の県農業大学校と熊谷スポーツ文化公園を会派で視察。農業大学校は就農を希望する人に農業技術を教える専門校。農業実践で、実際に野菜などの農作物を育て、収穫するほか、農業経営のノウハウを学びます。午後は熊谷スポーツ文化公園へ。2019年のラグビーワールドカップ会場となるラグビー場の改修状況などを視察。現在、急ピッチでラグビー場の改修工事が行われています。



東埼玉道路建設促進に関する要望 2017年7月20日

午前 10:30 から県議会議事堂にて東埼玉道路建設促進に関するご要望を「東埼玉道路」沿線 6 市 3 町の首長、議長からなる東埼玉道路建設促進規制同盟会から頂きました。この道路の延伸は地元草加市の 4 号バイパスの渋滞緩和にもつながります。



各種団体から県への要望を聞く 2017年9月12日

公明党県議団は本日より 3 日間、49 の団体をお迎えし、様々な要望を伺いました。要望をもとに会派として議会質問を行い、実現に向かったものが多くあります。



平成 29 年 9 月定例会 (9 月 22 日開会～ 10 月 13 日閉会)

知事への予算要望 2017年10月13日

議会閉会后、公明党埼玉県議団は来年度の県予算編成に対する要望書を知事に提出。提出内容は「県外生を含む私立高校の父母負担軽減策の更なる充実」など 272 項目の要望、地域要望、各種団体から頂いた要望等です。



鈴木夕張市長からの話を伺う 2017年11月17日

本日、夕張市に鈴木直道市長を訪ね、お話を伺いました。夕張市は、2007 年に財政再建団体となりましたが、鈴木市長は、持ち前のフットワークから多くの実績を積んでいます。公営住宅における移転を促すコンパクトシティや、エネルギー政策など、大変に勉強になりました。



県の災害派遣福祉チームが始動 2017年11月30日

被災地外から福祉人材を派遣する「災害派遣福祉チーム」が埼玉県でも発足することになり、第 1 回の研修会を現場視察しました。



平成 29 年 12 月定例会 (12 月 4 日開会～ 12 月 22 日閉会)

児童・生徒の大幅増受け草加かがやき特別支援学校の現状調査 2017年12月6日

地元草加市にある県立草加かがやき特別支援学校(小池真也校長)を訪れ、開校時の想定を超えた児童・生徒数の増加に伴う現状と課題について話を伺いました。5 年前に新設された同校は、知的障がいのある小学生から高校生までが学ぶ特別支援学校で、通学エリアは草加市と川口市、越谷市の一部。開校時は 217 人(36 学級)だった児童・生徒数は今年度、366 人(72 学級)に上っています。間仕切りを使って部

屋数を増やしている教室内や、調理釜 2 台をフル回転して教員らを含む 530 人分の給食を作る調理室などを確認しました。小池校長は「児童・生徒がこれ以上増えれば、既存の教室や設備で対応するのは極めて難しい」と説明。私は、「子どもたちにより良い学習環境を提供できるよう、地元市議と連携して施設や設備の拡充を後押ししたい」と伝えました。

原発再稼働を求める意見書に反対 - 12 月県議会報告

12 月定例県議会で審議された意見書の中で「原発再稼働を求める意見書(正式名称は『世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた原子力発電所の再稼働を求める意見書』)」に対して公明党は反対をしました。この意見書は、我が国のエネルギー政策の基本として、安全性を前提とした上で、第一に安定供給、次いで経済効率性と環境適合などの点で原子力発電所の稼働が欠かせないと指摘。その上で、厳しい規制基準に適合した原発の再稼働を進めるよう国に要望する内容です。現在の政府方針もこの意見書と同じと思われるので、特に反対する理由はないようにも感じます。しかし、あえて埼玉県議会から国に対して原発再稼働を求めるのはいかがなものでしょうか。公明党は福島原発事故

以来、「原発ゼロの社会へ」を基本政策に掲げています。そのスタンスからすれば、国に求めるべきことは、原発を再稼働しなくて済むようなエネルギー供給体制・社会を一日も早くつくるべきということだと思います。公明党が政権に参画している以上、閣内にいる公明党議員が政府方針と異なる意見を表明するのは許されませんが、党は別です。自民党の河野外務大臣も党内にいる時は原発反対を訴えています。公明党中央も原発再稼働は好ましくはないが、政権に参画している以上、最低限は認めざるを得ないというのが、そのスタンスだと私は理解しています。その意味でも、原発再稼働を地方から国へ積極的に求めるのは、わが党のスタンスとは異なると判断しました。また、私個人は、原発事故の影響があまりにも大きいこと、核燃料廃棄物の問題が解決していないことを考えると、原発再稼働は最小限に抑え、原発に依存しない社会を一年でも早くつくるべきと考えています。本質的には、原子力というエネルギーをコントロール可能と考えるのは人間の「傲慢」ではないかとも思っています。なお、この意見書は自民、県民会議による賛成多数で可決されました。反対したのは公明のほか、民進、共産、改革の会でした。

【平成 29 年 10 月・11 月閉会中 決算特別委員会における質疑日程】

昨年、10 月、11 月の閉会中審査で決算特別委員会委員として質疑にのぞみました。質疑内容は新年度号でお知らせいたします。

1. 平成 29 年 10 月 19 日 病院局関係・企業局関係・下水道局関係
2. 平成 29 年 10 月 26 日 総括的事項・企画財政部 / 出納、監査事務局関係
3. 平成 29 年 10 月 27 日 総務部 / 秘書課, 人事委員会関係・保健医療部関係
4. 平成 29 年 10 月 30 日 環境部関係・県民生活部関係
5. 平成 29 年 10 月 31 日 県土整備部 / 収用委員会関係・危機管理防災部関係
6. 平成 29 年 11 月 1 日 都市整備部関係・福祉部関係
7. 平成 29 年 11 月 2 日 警察本部関係・農林部関係
8. 平成 29 年 11 月 24 日 産業労働部 / 労働委員会関係・教育局関係